

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Govt. of India, Ministry of Home Affairs, Off. of the Registrar General, *Census of India, 1961; a guide to the 1961 census publication programme*, New Delhi, Govt. of India Press, 1965, 230 p., 35 plates.

1961年センサスの集計結果は現在つぎつぎと刊行されているが、インドのセンサス出版物は膨大な数にのぼるのがつねであり、しかも刊行時はばらばらで長期にわたるため、完全に収集整備することはきわめて困難である。センサスの資料的価値の重要性を考えれば、1961年センサスについてこのようなガイドブックが出されたことは非常に有益である。それによると、予定出版物の総数は1476点（全インドについて86点、州・中央政府直轄領について1390点）で、1964年末までに222点、1965年末までに既刊分を除いて901点が刊行されることになっているが、現地の *Economic Weekly* 誌が伝えるところによると、この計画は大幅に遅れているようである。編成は、「巻」別で全インドおよび州・中央政府直轄領に分かれ27巻、各巻は「一般」、「人口」、「経済」などの主題別の「部」に分かれて10部、そしてさらに細分されている。ほかに、「1860年から1951年までのセンサス」と「小規模工業」に関するビブリオグラフィもこの計画の一環としてすでに着手されている。

B. N. Ganguli ed., *Readings in Indian economic history; proceedings of the first all-India seminar on Indian economic history, 1961*, Bombay, Asia Pub. House, 1964, 190 p.

1961年4月に Delhi School of Economics (デリー大学) 主催で約30名のインド人専門学者が参加して行なわれたインド経済史セミナーでの報告と討論を再録したものの構成は「古代」(A. D. 1200) 4論文、「中世」(A. D. 1200~1750) 5論文、「近代」(A. D. 1750~1900) 7論文、「現代」(A. D. 1900~1947) 3論文と「方法論」2論文にそれぞれ討論の梗概を付す。全体としては研究方法、史料批判、全インド史と地方史の関係、残された分野など重要な問題が具体的な研究テーマを通して論及されているが、インドにおける経済史研究分野の歴史が

浅いことを反映してか、むしろ今後の課題としての指摘が多い。独立後のインドにおける自民族歴史の書きかえは文化史、政治史の分野では著しい進捗をみせているが、本書で H. Khatoun も述べているように、インド経済史の研究は東洋学者、社会学者、人類学者などや政治史学者が関連分野として成果を発表するものが多く、経済学者ないしは経済史学者の専門的研究は非常に少ないのである。現代インドの経済発展の研究はそこに大きな盲点をもっていたといえようが、ようやく近年にいたって研究体制が整えられつつあるようである。なお、1962年にフランスで開かれた第2回経済史国際会議 (Second International Conference of Economic History, Aix-En-Provence, 1962; [*proceedings*], Paris, Mouton, 1965) の「中世・近代」部門の第8章「植民地発展の歴史的問題」はインドの経験に焦点がしばられ、インド、ソビエト、アメリカ、南アフリカの学者の報告とコメントを取めている。

Dharma Kumar, *Land and caste in South India; agricultural labour in the Madras Presidency during the nineteenth century*, Cambridge, Cambridge Univ. Press, 1965, 211 p. (Cambridge studies in economic history)

19世紀の英領インド・マドラス州における農業労働者階級の生成、その規模と特質の歴史的研究。著者 (Indian Council of World Affairs) はイギリスの植民地支配がインドの社会経済、とくに農村経済に及ぼした影響をより具体的に究明しようとしている。対象を旧マドラス州にした理由は、土地制度が伝統的な村落共同体にもっとも破壊的に作用したとされるラアイヤトワリーであったこと、地租は英領インドの他の地域に比べてもっとも高かったこと、今日農業労働者がどこよりも多いこと、カースト制度がとくに堅固で外からの変化への圧力に対して強い抵抗が明らかであることがあげられている。

叙述は2部に分かれ、第1部ではマドラス州の農業構造を考察して1800年当時すでに家族労働以外の農業労働力需要があったと考え、その労働形態をカースト制度と関係づけて探り、さらに1871年以降のセンサスで補完し

つつ19世紀前半期における農業労働者の生成と規模を推定する。そして、この階級がイギリスの植民地政策（奴隷廃止、地租徴収、土地所有制度など）でどのような変化をうけたかを明らかにする。第2部では19世紀の約100年間における農業労働者数の変動を推計し、同時にその増大をもたらした経済的要因や実態（人口増加、耕地面積、移民、賃金など）を検討する。とくに1871年以降についてはセンサス・データを批判的に利用しており詳しい。

農業労働者階級はイギリスのインド支配の結果、とくに19世紀後半期に増加が著しく、1800年ごろの農業就業人口の17～25%から1901年には27～29%にふえているというのが著者の見解であるが、これにはさらに重要な意味が含まれる。すなわち、著者は19世紀初頭の農業労働者階級の存在から、農業労働者はイギリス支配によって初めて創出されたのではなく、質的には異なるとしても英領時代以前にすでにインド社会のヒエラルキーの底辺に階層（農奴カースト）として存在していたという結論に達し、自給自足の村落社会とイギリスの支配によるその崩壊から土地なき農業労働者階級の生成、という歴史過程についてのH・S・メーン、K・マルクスさらに現代インドの学者S・J・パテルなどに代表される見解を大きく修正している。

A. K. Das-Gupta, *Planning and economic growth*, London, George Allen & Unwin, 1965, 185 p.

著者が過去約10年間に発表した論文を3部に分けて収めたもので、インド経済の具体的分析の基礎とした経済成長と計画に関する見解が明らかにされる。第1部「成長と雇用」10論文は、経済理論の展開を限界理論と近代成長理論とを対比して考察し、経済成長と相対価格変動の相互連関を分析することが重要であると主張する。つぎに、人口過剰の低開発経済における失業問題に移り、インドの第2次5カ年計画の事例を用いて投資と雇用の関係を論ずる。第2部「相対価格」4論文は計画的経済開発が相対価格にもたらす影響を分析し、価格統制の必要性を指摘する。第3部「対外バランス」4論文は経済成長の対外的側面を扱い、低開発経済において外貨問題は国内貯蓄とは別個の問題であるかを問う。第4部「経済学教育」7論文は経済計画における教育計画の重要性を述べ、後者の実態には方向づけの誤りと不均衡が生じる可能性があるかと警告している。著者は Indian School of International Studies で国際金融論を専攻している。

S. K. Basu ed., *Studies in economic problems; a collection of seminar papers of the Department of Economics, Calcutta University*, Bombay, Asia Pub. House, 1965, 256 p.

カルカッタ大学経済学部が1959～61年に行なったセミナーの報告論文19を収める。いずれもインドの経済発展の諸側面を論じている。おもなものに、農業投資の規制要因 (A. Sen), 農業課税 (B. B. Sarkar), 低開発経済の工業における労働生産性の概念と特殊性 (S. B. Sarkar), とインド鉄鋼業の事例 (B. N. Mukherjee), 1890年から1958年までの生計費指数（とくに中産階層）の変動 (S. Mukhopadhyay), 公共部門企業の金融・市場問題 (E. Sen), 経済発展と金融・財政 (M. Bose, A. Sen), 1次産品輸出 (S. Ray), 独立後の交易条件 (N. Majumdar), 茶輸出 (G. K. Sarkar, M. Bhattacharya), 2国間貿易協定 (S. Sen), 外貨困難 (N. Majumdar) などがある。

C. H. Hanumantha Rao, *Agricultural production functions, costs and returns in India*, Bombay, Asia Pub. House, 1965, 99 p. (Studies in economic growth, no. 5)

本書に収める論文は、インドの若干地域における農業経営データ（1950年代に収集）にコスト・収益分析および生産関数方法を適用して資源利用の効率を測定している。対象地域は土壌、気候、作物や耕地面積の規模、土地制度、作付パターンの差異を考慮して選択されている。「ハイデラバード農業における生産関数」は旧ハイデラバード州の345農場のデータにコップ・ダグラス関数を適用して、資源効率と規模別収益の分析を試みる。「インドの農業経営コストと収益」は7地域の規模別農場効率を分析し、さらに純付加価値の経営所得、賃金、地代、利子、租税への配分問題を検討する。「インドにおける作物および作付パターンの相対的収益」は各種の作物および作付パターンについての土地の生産性を比較する。これらの分析から引き出された結論から、インドの農業発展のおもな障害は農地規模が小さいことや農民に利潤追求の精神が欠けていることではなく、若干の投入、とくに大規模農地への投入の非効率や、その他の物理的・自然的制約である。土地集中と土地に対する人口比率が高い現状では、農地を大規模なものから中小規模に転換することが望ましいと述べている。

(参考課 浜口恒夫)